

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,876,055	2,096,647	12,628,648
経常利益又は経常損失(△)(千円)	205,978	△195,737	430,444
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	118,526	△194,388	510,294
純資産額(千円)	10,772,948	10,544,053	10,797,486
総資産額(千円)	19,639,783	16,236,910	16,965,452
1株当たり純資産額(円)	1,158.66	1,134.05	1,161.30
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)金額(円)	12.75	△20.91	54.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	54.9	64.9	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,937,686	△585,901	3,568,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△6,105	△328,607	△11,506
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,200,464	△247,276	△2,814,332
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,394,828	4,162,266	5,344,256
従業員数(人)	232	228	215

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第1四半期連結累計(会計)期間及び第37期については潜在株式が存在しないため、第38期第1四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、エス・イー・エス株式会社（破産管財人 井窪保彦）より太陽電池事業を譲受け、太陽電池事業部を新設いたしました。

詳細につきましては、「第5経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	228	(33)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	185	(27)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	993,396	39.0
クリーニング関連その他事業 (千円)	293,427	48.2
合計 (千円)	1,286,824	40.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	520,536	8.5	6,129,513	47.6
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	520,536	8.5	6,129,513	47.6

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,790,913	51.9
クリーニング関連その他事業 (千円)	305,733	71.9
合計 (千円)	2,096,647	54.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Century Display Co.Ltd	1,500,000	71.5	—	—
シャープ株式会社	—	—	1,178,105	30.4
Wintek Corporation	—	—	450,000	11.6
ナカン株式会社	—	—	401,750	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結事業期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間の平成21年5月1日付けで、エス・イー・エス株式会社（破産管財人 井窪保彦）から太陽電池に関する事業を譲り受ける「事業譲渡契約書」を締結し、平成21年5月7日に実施いたしました。なお、詳細については、「第5経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策などにより景気回復の兆しがあるものの、依然厳しい状況で推移いたしました。産業界においても雇用と生産設備の過剰感はまだまだなお強く、設備投資の再開には慎重な状況にあります。

当社におきましては、このような経済状況の中、受注の獲得に全力を注ぎ一層のコスト低減を進め、全社員一丸となって取り組んでまいりました。これらの結果、売上高20億96百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業損失1億41百万円（前年同四半期は営業利益2億81百万円）、四半期純損失1億94百万円（前年同四半期は四半期純利益1億18百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業に関しましては、液晶パネル製造装置分野において中国の内需に対応するため装置の売上が計上されましたが、その他の分野においてはメンテナンス・改造・移設・消耗品売上が中心となりました。この結果、産業用エレクトロニクス関連の売上高17億90百万円（前年同四半期比48.1%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は営業利益4億2百万円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間において事業譲渡を受けた太陽電池事業につきましては、今後の成長部門として位置づけております。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業のセグメントに関しましては、景気悪化の影響により国内において引き合いが低調であり、売上高も前第1四半期連結会計期間より減少いたしました。この結果、売上高3億5百万円（前年同四半期比28.1%減）、営業利益19百万円（前年同四半期比58.6%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

産業用エレクトロニクス関連事業は製品販売が減少しメンテナンス・改造・移設・消耗品売上が中心となり前第1四半期連結会計期間に比べ大幅に売上高が減少いたしました。クリーニング関連その他事業は売上高が減少いたしました。この結果、売上高19億71百万円（前年同四半期比39.8%減）を計上しましたが、営業利益1百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

②北米

クリーニング関連その他事業において景気悪化の影響で大幅に売上高が減少いたしました。メモリーディスク関連装置に関しましては、製造工場がアメリカ国内から諸外国に移転し営業活動が困難になり、売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高41百万円（前年同四半期比50.8%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

③アジア

産業用エレクトロニクス関連事業売上高において、特にメモリーディスク関連装置は、企業の設備投資抑制の影響を受け、売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高83百万円（前年同四半期比83.9%減）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては162億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少いたしました。主な増加要因としては、事業譲受による有形固定資産の受入（2億32百万円）、のれんの増加（26百万円）、篠田プラズマ株式会社への出資（49百万円）であります。主な減少要因は、現金預金の減少（11億88百万円）であります。

負債につきましては56億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少いたしました。主な減少要因は支払手形の減少（3億50百万円）、長期借入金の減少（1億52百万円）であります。

純資産につきましては105億44百万円となり、2億53百万円減少いたしました。主な減少要因は利益剰余金の減少（2億87百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億62百万円となり、前連結会計期間末に比べ11億81百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億85百万円（前年同四半期は19億37百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加（8億47百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億28百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。

これは主に事業譲受による支出（2億60百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億47百万円（前年同四半期は22億円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済（1億52百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、エス・イー・エス株式会社（破産管財人 井窪保彦）より太陽電池事業を譲受しました。太陽電池事業部は、今後当社グループの主要事業となるよう研究開発を行います。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、経済指数を分析すると景気悪化の底入れ感が出てきたものの、多くの企業において国際金融市場の混乱の影響が残り、生産設備の過剰感はまだなお強く設備投資計画を先送りしています。当社グループにおきましては、設備計画の抑制が当社の事業計画において重要な影響を与えると考えております。このような状況の下、当事業年度におきましては受注獲得を最優先課題として位置づけるとともに、事業コストの削減（粗利率アップ）、経営コストの削減（固定費圧縮）、社員の意識改革をテーマに企業体質の強化に努めております。さらには、景気回復後の一段の成長を果たすべく、主力製品の差別化によるシェアアップ、取扱商品の増加、グローバル展開の拡大、サービス・消耗品売上の拡大を重点的に図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けたことにより、大分工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクト ロニクス関連	太陽電池関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	—	—	—	—	232,101	232,101	16

(注) 大分工場の土地及び建物は賃借しており、当第1四半期連結会計期間における賃借料は703千円であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,295,500	92,955	—
単元未満株式	普通株式 2,287	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,955	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	467	550	649
最低（円）	304	401	565

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,162,266	5,351,056
受取手形及び売掛金	5,498,962	4,647,571
商品及び製品	333,356	443,829
仕掛品	1,512,703	2,023,153
原材料及び貯蔵品	514,873	527,953
繰延税金資産	180,641	176,672
その他	406,261	438,198
貸倒引当金	△928	△922
流動資産合計	12,608,135	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,660,564	1,650,103
減価償却累計額	△1,166,336	△1,153,329
建物及び構築物（純額）	494,227	496,774
機械装置及び運搬具	66,576	66,454
減価償却累計額	△53,357	△52,633
機械装置及び運搬具（純額）	13,219	13,820
工具、器具及び備品	1,367,715	1,128,270
減価償却累計額	△923,348	△875,945
工具、器具及び備品（純額）	444,366	252,325
土地	2,042,412	2,042,412
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△3,671	△2,141
リース資産（純額）	35,585	37,115
有形固定資産合計	3,029,811	2,842,447
無形固定資産		
のれん	100,045	76,895
その他	11,888	11,804
無形固定資産合計	111,933	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	211,166	150,021
繰延税金資産	230,875	229,929
長期滞留債権等	40,688	40,688
その他	54,914	56,768
貸倒引当金	△50,614	△50,614
投資その他の資産合計	487,030	426,791
固定資産合計	3,628,774	3,357,939
資産合計	16,236,910	16,965,452

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,363	2,443,243
短期借入金	611,080	611,080
未払法人税等	45,523	38,178
賞与引当金	100,200	87,900
未払費用	246,090	259,135
その他	110,461	74,148
流動負債合計	3,190,719	3,513,685
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	976,100	1,128,870
リース債務	28,801	30,835
繰延税金負債	75,230	75,311
退職給付引当金	422,006	419,262
固定負債合計	2,502,137	2,654,279
負債合計	5,692,857	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,710,604	4,997,969
自己株式	△376,088	△376,088
株主資本合計	10,673,472	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,959	2,736
為替換算調整勘定	△137,378	△166,088
評価・換算差額等合計	△129,419	△163,351
純資産合計	10,544,053	10,797,486
負債純資産合計	16,236,910	16,965,452

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,876,055	2,096,647
売上原価	3,019,130	1,801,643
売上総利益	856,925	295,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	172,109	146,550
賞与引当金繰入額	17,550	3,597
福利厚生費	10,717	8,979
賃借料	20,903	21,669
業務委託費	43,862	19,291
研究開発費	74,175	56,727
減価償却費	22,539	20,574
その他	213,501	159,481
販売費及び一般管理費合計	575,359	436,873
営業利益又は営業損失(△)	281,565	△141,869
営業外収益		
受取利息	3,872	3,017
受取配当金	462	609
受取賃貸料	2,804	2,895
その他	1,477	5,510
営業外収益合計	8,616	12,033
営業外費用		
支払利息	15,510	8,886
為替差損	64,421	53,132
ファクタリング料	471	27
持分法による投資損失	2,571	1,325
その他	1,228	2,529
営業外費用合計	84,203	65,901
経常利益又は経常損失(△)	205,978	△195,737
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,978	△195,737
法人税、住民税及び事業税	79,456	3,930
法人税等調整額	7,995	△5,279
法人税等合計	87,451	△1,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,526	△194,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,978	△195,737
減価償却費	42,973	62,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,571	2,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△942	6
受取利息及び受取配当金	△4,334	△3,627
支払利息	15,610	8,886
為替差損益(△は益)	5,272	48,016
持分法による投資損益(△は益)	2,571	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	290
売上債権の増減額(△は増加)	1,479,074	△847,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,237	636,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,783	△410,328
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,070	126,395
その他	22,237	△7,558
小計	2,118,395	△578,996
利息及び配当金の受取額	4,800	3,618
利息の支払額	△11,133	△8,886
法人税等の支払額	△174,376	△1,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,686	△585,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△3,857	△17,424
ソフトウェアの取得による支出	△1,648	△67
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,949
貸付金の回収による収入	—	34
事業譲受による支出	—	△260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△328,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,707,600	—
長期借入れによる収入	811,900	—
長期借入金の返済による支出	△118,810	△152,770
配当金の支払額	△185,954	△92,977
その他	—	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,464	△247,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,647	△20,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,235	△1,181,989
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	5,344,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,394,828	* 4,162,266

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
受取手形割引高 228,117千円	受取手形割引高 587,922千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,399,828	現金及び預金勘定 4,162,266
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △5,000	預入期間が3カ月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 <u>4,394,828</u>	現金及び現金同等物 <u>4,162,266</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,674千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 376千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,450,780	425,275	3,876,055	—	3,876,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,450,780	425,275	3,876,055	—	3,876,055
営業利益	402,642	48,243	450,886	(169,320)	281,565

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
営業利益又は営業損失(△)	△33,841	19,991	△13,849	(128,019)	△141,869

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ・クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274,973	84,549	516,533	3,876,055	—	3,876,055
(2) セグメント間の内部売上高	577,070	16,097	277	593,444	(593,444)	—
計	3,852,043	100,646	516,810	4,469,500	(593,444)	3,876,055
営業利益	379,320	12,778	45,948	438,047	(156,481)	281,565

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,971,621	41,638	83,386	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高	78,058	660	1,861	80,580	(80,580)	—
計	2,049,680	42,299	85,247	2,177,228	(80,580)	2,096,647
営業利益又は営業損失(△)	1,975	△5,674	△8,215	△11,914	(129,955)	△141,869

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,224,251	243,972	8,362	1,476,587
II 連結売上高 (千円)				3,876,055
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	31.6	6.3	0.2	38.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,619,383	61,674	14,575	1,695,633
II 連結売上高 (千円)				2,096,647
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	77.2	2.9	0.7	80.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

当第1四半期連結会計期間において、当社は、エス・イー・エス株式会社(破産管財人 井窪保彦)より太陽電池事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、その主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

- | | |
|------------------|--|
| (1) 相手企業の名称 | : エス・イー・エス株式会社(破産管財人 井窪保彦) |
| (2) 取得した事業内容 | : 太陽電池事業 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | : 太陽電池事業の製品が地球環境にやさしいクリーンエネルギーであることから、産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果で今後の事業展開が見込まれると判断したものであります。 |
| (4) 企業結合日 | : 平成21年5月7日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | : 事業の譲受 |

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年5月7日から平成21年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	260,000千円
全て現金決済となっております。	

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) のれん | : 26,599千円 |
| (2) 発生原因 | : 今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | : 5年間にわたる均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

原材料及び貯蔵品	723千円
工具、器具及び備品	232,101千円
のれん	26,599千円
無形固定資産(その他)	<u>576千円</u>
合計	260,000千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,134.05円	1株当たり純資産額	1,161.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 12.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 △20.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	118,526	△194,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	118,526	△194,388
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関連して、平成21年3月26日付で、債権譲受人から債権譲渡契約に基づく支払請求訴訟(訴訟物の価額5,000万円)を東京地方裁判所に提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。